

# 「豊中市の子どもの学びと育ちに関する 総合的な調査研究」を終えて

石川 路子

甲南大学 経済学部 経済学科 教授  
とよなか都市創造研究所調査研究アドバイザー

豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所では、令和5年度(2023年度)から令和7年度(2025年度)にかけて、「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究(とよなか子どもプロジェクト;以下、Tプロ)」を実施してきた。本研究は、豊中市に暮らす子どもたちの学びや育ちの現状を多角的に把握すると同時に、一人ひとりの子どもが有する可能性を引き出し、最大化する方法を検討するための基盤となるデータを収集・分析することを目的としたものである。この点において、本研究は豊中市政にとってのみならず、学術的にも極めて有益かつ貴重な試みであったと考えている。本稿では、Tプロの成果と意義を整理したうえで、残された課題、そして今後の展望について述べていきたい。

Tプロは、学術的観点から見ても大きな意義を有している。その最大の特徴は、豊中市が保有する多様な行政データと、児童生徒およびその保護者を対象に実施したアンケート調査を、個人単位かつ経年的に接続したパネルデータを構築した点にある。このようなデータ基盤の構築により、単年度・断面分析では捉えることが困難であった子ども一人ひとりの「変化」を把握することが可能となった。加えて、学力、学習理解度や学習効力感、非認知能力などに加えて、心身の健康状態といった複数のアウトカムを横断的に捉えることで、学びと育ちを単一の指標に還元することなく、重層的に把握した点

に本研究の独自性がある。さらに、家庭環境や個人属性のみならず、学校や地域といった環境要因が、これらのアウトカムにどのように作用しているのかを検証した点も重要である。とりわけ、困難な状況下にあっても子どもの成長を支える学校や地域の機能、いわゆる「レジリエンス(resilience)」を可視化した点は、本研究の最も重要な成果の一つである。これは、学びや育ちを個人の努力や家庭環境のみに帰責するのではなく、さまざまな制度や環境との相互作用の中で捉え直す視座を提供するものであり、従来の教育施策や福祉施策に対しても重要な示唆を与えるものであると言えよう。

こうした成果は、多様な家庭背景や教育ニーズを内包する豊中市の特性と深く結びついている。豊中市は、比較的充実した教育資源を有する一方で、家庭の社会経済状況や生活環境の多様性の地域差が大きく、子どもたちの学びや育ちの軌跡も一様ではない。そのような都市特性のもとで、子どもたちを「平均値」として捉えるのではなく、さまざまな環境との関係性の中で生じる差異や変化に注目したTプロの視点は、豊中市ならではの課題意識に根ざした有意義なものだけではなく、他都市にとっても今後の調査研究に重要な示唆を与える分析であると言える。

これまで教育経済学の分野では、教育が人々の将来所得や雇用、社会的地位に与える影響に

## 巻頭言

ついて、数多くの実証研究が蓄積されてきた。人的資本論を体系化したBecker(1994)は、人間の能力や知識、技能、健康を、将来の所得や生産性を生み出す「人的資本(human capital)」として捉え、教育や訓練、健康への投資を将来の利得獲得を目的とした合理的な投資行動として位置づけた。また、Heckman(2006)は、認知能力に加えて非認知能力が就業や所得といった長期的な成果に強い影響を及ぼすことを理論的・実証的に示し、「Heckman Curve」を通じて、人的資本形成においては幼児期をはじめとする早期段階での介入が特に高い投資収益率を持つことを明らかにしている。

これらの研究成果は、(とりわけ幼児期における)教育の重要性を改めて浮き彫りにし、教育投資の社会的意義を強く示すものであった。その一方で、そこにはいくつかの前提条件が内在している。第一に、当該研究では教育投資が比較的安定的かつ継続的に実施されることが仮定されており、貧困や健康問題、不安定な家庭環境といった不利な条件が教育過程を中断・攪乱する可能性については十分に考慮されてこなかった。第二に、同水準の教育が提供されれば概ね同質の効果が得られることが暗黙の前提とされ、教育の効果が十分に発現しないケースや、その効果が途中で失われる可能性については理論的に十分扱われてこなかった。

もっとも、人的資本モデルは教育の重要性だけでなく「どの地域に住まうか」という居住選択の観点からも重要な示唆を与えている。古くはSjaastad(1962)において、移住は人的資本投資の一形態として理論化されており、人々は移動に伴う金銭的・非金銭的成本と、将来得られるであろう所得差の期待値を比較することで居住地を選択するとされている。すなわち、移住は単なる「居住地の変更」ではなく、人的資本をより高く評価・回収できる環境を求めた合理的な選択行動として位置づけられている。

さらにKrupka(2009)は、人的資本の中にはその地域固有の環境やアメニティとの関係性の中で形成・発揮される「地域特有の人的資本(location-specific human capital)」が存在することを理論的に示し、幼少期から青年期にかけて特定の地域に居住することを通じて形成された知識や技能、生活様式への適応が、その後の居住選択に影響を与え、結果として人々が類似した地域へと定着・移動する傾向を生み出すことを示している。すなわち人々は所得水準のみならず、これまでに蓄積してきた人的資本がより有効に発揮される地域を選択することが理論的に結論づけられている。

このように、人的資本の形成と居住選択が密接に結びついていることを踏まえると、教育環境や学習機会、子どもの育ちを支える社会的基盤を整備することは、単に個人の能力形成を支援する施策にとどまらず、将来的な人口の定着や流入をも左右する重要な政策要素であると考えられる。改めて人的資本の基盤をいかに地域として整えていくかという視点は、都市の持続可能性を考えるうえでも、極めて重要な論点であると言えるのである。

人的資本モデルの重要性が広く認知される一方で、実際の教育現場に目を向けると、教育の対象となる子どもたちは多様な個性を有し、それぞれが異なる家庭環境や生活条件のもとで成長している。不安定で不連続な教育環境の中に置かれたとしても、子どもの学びや育ちが途切れることなく維持・発展していくためには、人的資本がどのような条件のもとで支えられているのかを明らかにする必要がある。この点において、「レジリエンス」という概念は重要な示唆を与える。レジリエンスを明らかにすることは、将来の社会を担う人材育成の観点からのみならず、一人ひとりのウェルビーイングを高めるためにも、不可欠な視座であると考えられる。「レジリエンス」とは人的資本の形成と教育

## 「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究」を終えて

効果の持続条件を考えるうえで、近年、発達心理学や社会疫学、教育研究の分野において注目されてきた概念である。レジリエンス研究は Garmezy に端を発し、Rutter によって理論的整理が進められてきたが、Masten はこれを教育や発達研究に応用可能な概念へと昇華させた。Masten (2001) は、レジリエンスを単なる個人の特別な強さとしてではなく、「普通の日常的な適応プロセス (ordinary magic)」として定義している。すなわち、レジリエンスとは、「特別な強さや生得的な才能」ではなく、生物学的・心理的・社会的な適応システムが日常的に機能することによって生じる普遍的なプロセスであり、静的な特性ではなく、個人とその人を取り巻く環境との相互作用の中で形成される動的な過程である。換言すれば、家庭、学校、地域といった複数の環境要因が重なり合う中で、子どもがどのような支援や社会との関係性にアクセスできているのかが、レジリエンスの発現に大きな影響を及ぼすと考えられている。

このように理解すると、レジリエンスとは「困難に耐える強さ」や「精神的に乗り越える力」を意味するものではなく、むしろ、困難な状況に直面した際にも、学びや成長の軌道を柔軟に修正し、再構築することを可能にする条件やしくみを指す概念であると言える。人的資本という観点から捉え直せば、教育過程において外的要因による中断や攪乱が生じたとしても、必要な人的資本の形成が途切れることなく維持され、将来にわたって活用され続けるための条件そのものがレジリエンスであると位置づけることができる。

ある逆境に直面した際に、学びを継続できるのか、適切な時期に必要な支援につながるのか、あるいは一度の躓きが将来に大きな負の影響を及ぼすことなく人的資本の形成が維持されるのかといった分岐点は、個人の努力のみに委ねられるものではない。それらは、

学校や地域、行政を含む社会環境の制度設計に大きく依存している。

改めて今回、豊中市において実施された T プロは、市の地勢的・人口的特性を踏まえつつ、レジリエンスがどのような環境要因によって醸成されているのかを実証的に明らかにしようとするものであり、豊中市における人的資本形成の基盤を可視化するうえで必要不可欠な研究である。本論で詳述される分析結果は、豊中市が掲げる基本政策の一つである「健やかに育ち、楽しく学ぶことができるまち とよなか」を実現するための基礎的知見として、高い妥当性を有するものと評価できる。

この一方で、この研究成果をいかに社会実装へと結びつけていくかが今後の課題として挙げられる。定量的な分析手法によって得られたさまざまな知見は高い客観性を担保する一方で、その結果が必ずしも教育現場の実感や経験知と直結するとは限らず、現場との間に問題意識の乖離が生じる可能性も否定できない。研究として重要なのは、客観性かつ蓋然性の高い数値結果だけを提示することではなく、その背後にあるプロセスを真摯に言語化しながら、現場のもつ経験知と丁寧に突合させていくことである。

調査や分析の精緻化を進めることはもちろん重要であるが、研究成果が市政や教育現場に反映されなければ、その意義は十分に発揮されない。数値の背後に潜む要因を現場とともに読み解き、そこから新たな問いを見出すことによって、研究と実践の循環が生まれる。その循環こそが、豊中市の子どもたちの学びと育ちを支える力となり、EBPM を実効性あるものへと高めていくと考えられる。T プロが、そのための起点として今後も活用されていくことを強く期待したい。

### 【参考文献】

Becker, G. S. (1994). Human capital revisited. In Human

## 巻頭言

- capital: A theoretical and empirical analysis with special reference to education, third edition (pp. 15-28). The University of Chicago Press.
- Heckman, J. J. (2006). Skill formation and the economics of investing in disadvantaged children. *Science*, 312 (5782), 1900-1902.
- Krupka, D. J. (2009). Location-specific human capital, location choice and amenity demand. *Journal of Regional Science*, 49(5), 833-854.
- Masten, A. S. (2001). Ordinary magic: Resilience processes in development. *American psychologist*, 56(3), 227-238.
- Sjaastad, L. A. (1962). The costs and returns of human migration. *Journal of political Economy*, 70(5, Part 2), 80-93.